

【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	工一ル		代表者名前	齋藤幸恵	
事業所所在地	福山市入船町2-8-11				
連絡先	電話番号	084-961-4567	FAX番号	084-961-4568	
職員数	7 定員	20 利用者数	26 (うち身体 7 知的 6 精神 13 その他)		
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ (民間企業) ・ NP0法人 ・ その他 設立年月日 H25年4月1日				
改善計画期間	2018年4月1日～2019年3月31日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができている理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 収入に対して人件費が多いため	(具体的改善策) 一般就労への体力、自信のついた利用者的一般就労移行、定着への取り組みに力を入れる。能力に応じた目標設定で意欲にも繋げ、新規業務の開拓や生産量増大に努める。
------------------------	--

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
製造業請負	製造業請負 清掃業務 美容事業

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
3, 846, 413円	7, 016, 057円
(主な費目) 就労支援事業活動費	(積算根拠) 前年度実績+新規業務分

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
30, 747, 434円	27, 237, 139円
(主な費目) 人件費(利用者賃金・家賃・法定福利費)	(積算根拠) 利用者31名×4H×平均時給×22日×12ヶ月 家賃・法定福利費

5 生産活動に係る事業の収入-生産活動に伴う必要経費

現在の「収入-経費」	計画期間後の「収入-経費」
3, 846, 413-30, 747, 434=-26, 901, 021円	-20, 221, 082円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
26, 866, 658円	26, 323, 932円
(積算根拠) 前年度実績による	(積算根拠) 利用者31名×4H×平均時給×22日×12ヶ月

事業所代表者署名欄 齋藤幸恵 印

※「現在」は、指定基準192条第2項を満たさないと判断されたと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
請負業務単価	単価の低い業務自体の見直し	H30年4月～H31年3月	単価見直しに必要な権限を元へ交渉
新規業務の開始	・利用者共にノウハウ、技術取得まで時間を要する	”	老人福祉施設、金融機関、病院等の施設清掃
”	”	”	女性利用者を対象に美容事業立ち上げ

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

H30年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収	就労支援事業収益	394,992	393,360	374,269	422,740	386,139	378,939	315,618	350,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	7,016,057
費用	就労支援事業販売原価	2,445,831	2,493,342	2,290,637	2,374,694	2,323,056	2,134,794	2,174,785	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	27,237,139
費用	当期就労支援事業製造原価	2,445,831	2,493,342	2,290,637	2,374,694	2,323,056	2,134,794	2,174,785	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	27,237,139
費用	当期就労支援事業仕入高													
費用	期末製品(商品)棚卸高													
費用	就労支援事業販管費	2,445,831	2,493,342	2,290,637	2,374,694	2,323,056	2,134,794	2,174,785	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	27,237,139
費用	就労支援事業活動費用計	2,445,831	2,493,342	2,290,637	2,374,694	2,323,056	2,134,794	2,174,785	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	27,237,139
収	就労支援事業活動増減差額	(2,050,839)	(2,099,982)	(1,916,368)	(1,951,954)	(1,936,917)	(1,755,855)	(1,859,167)	(1,850,000)	(1,200,000)	(1,200,000)	(1,200,000)	(1,200,000)	(20,221,082)
支	支払い買金総額	2,275,676	2,316,576	1,967,632	1,992,413	2,132,776	2,381,778	2,257,081	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	26,323,932

(前年度実績)

平成29年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収	就労支援事業収益	279,543	290,132	312,852	313,601	291,046	315,618	309,185	313,580	318,009	387,084	350,705	365,058	3,846,413
費用	就労支援事業販売原価	2,318,289	2,291,508	2,306,532	2,451,735	2,596,702	2,747,152	2,673,325	2,825,530	2,772,933	2,344,811	2,695,870	30,747,434	30,747,434
費用	当期就労支援事業製造原価	2,318,289	2,291,508	2,306,532	2,451,735	2,596,702	2,747,152	2,673,325	2,825,530	2,772,933	2,344,811	2,695,870	30,747,434	30,747,434
費用	当期就労支援事業仕入高													
費用	期末製品(商品)棚卸高													
費用	就労支援事業販管費	2,318,289	2,291,508	2,306,532	2,451,735	2,596,702	2,747,152	2,673,325	2,825,530	2,772,933	2,344,811	2,695,870	30,747,434	30,747,434
費用	就労支援事業活動費用計	2,318,289	2,291,508	2,306,532	2,451,735	2,596,702	2,747,152	2,673,325	2,825,530	2,772,933	2,344,811	2,695,870	30,747,434	30,747,434
収	就労支援事業活動増減差額	(2,038,746)	(2,001,376)	(1,993,680)	(2,138,134)	(2,432,001)	(2,281,084)	(2,437,967)	(2,559,745)	(2,507,521)	(2,385,849)	(1,994,106)	(2,330,812)	(26,901,021)
支	支払い買金総額	1,994,002	1,967,632	1,992,413	2,132,776	2,257,081	2,257,081	2,428,029	2,350,115	2,503,899	2,445,412	2,032,323	2,381,198	26,866,658